

Singapore Business News_

シンガポール EDB 経済・投資ニュース

Oct - Dec 2018

<http://www.singaporeedb.jp>

■ FEATURE ARTICLE 1 ■

シンガポール半導体業界の展望

エレクトロニクス業界の成長率がここ最近の高水準から低減していることを受け、一部のアナリストは、世界的に半導体業界で繰り返される浮き沈みのサイクルからシンガポール経済を保護する必要があると考えています。しかし、高付加価値の半導体業界が消失することを懸念しているわけではなく、むしろ多くのアナリストが、半導体業界はサプライチェーンの変動にもかかわらず存続するだろうと言います。

エレクトロニクス業界製造生産高における半導体部門の割合は、2000年は31.9%でしたが、2017年は72.1%に膨らんでいます。とはいえ、幾分か不安定さは否めません。最近の工業生産高の実績は、エレクトロニクス業界全体と半導体部門の両方でシンガポールの工場生産高の伸びが低減していることを示しています。2018年第1四半期の電子機器の輸出高は、前年同期比7.9%減でした。米国情報技術調査諮問会社ガートナーは、世界の半導体売上高の年間成長率は前年度の22.2%から7.5%に減速し、4,510億USD(50兆610億円)になると見込んでいます。

RHB証券の中小型株責任者のジャリック・シート(Jarick Seet)氏は「一部の半導体企業は堅調なので業界全体に不況が広がるまでには時間がかかると思うが、確かに世界的に低迷しており、今後1~2四半期は特に収益においてそれがさらに顕著に表れるだろう」と述べています。

INGのアジア太平洋チーフエコノミストで研究開発本部長のロブ・カーネル(Rob Carnell)氏は「幸いにも現時点では他部門が景気の停滞を押しとどめていますが、それが維持でき



なくなった場合、輸出高とおそらく国内総生産(GDP)も悪影響を受けるでしょう。シンガポール金融管理庁(MAS)は、最近の実効為替レートのわずかな上昇について再検討する必要があるだろう」とビジネスタイムズ紙に語っています。

シンガポールの製造業は、エレクトロニクス、化学、バイオメディカル、精密エンジニアリング、輸送エンジニアリング、一般製造などに分かれています。エレクトロニクスには半導体のほかに、コンピュータ周辺機器、データストレージ、情報通信機器・家電機器、その他の電子モジュールおよびコンポーネントといった部門があります。半導体はエレクトロニクスの他部門よりも周期的に浮き沈みが発生しやすい傾向があり、この変動によるダメージを緩和する1つの方法は、半導体から他の電子部品に生産をシフトすることです。しかし、SIMグローバル

エドゥケーション校のシニア講師であるタン・カイブーン (Tan Khay Boon) 博士は、それは研究開発への多額の投資と長期的なコミットメントが必要となるだろうと注意喚起をしたうえで、「エレクトロニクス業界の変動による影響を緩和するには、医療技術やエンジニアリングなど製造業の他分野に移行する方が効果的かもしれない」と言います。

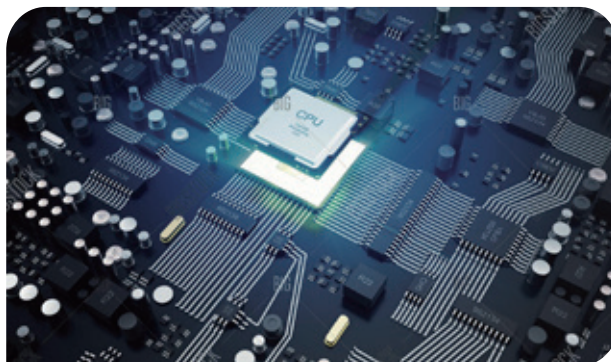
オーストラリア・ニュージーランド銀行 (ANZ) の東南アジア・インド担当チーフエコノミストでシンガポールを拠点としているサンジャイ・マトゥール (Sanjay Mathur) 氏は、韓国や台湾などの半導体メーカーを見ると、需要と価格の条件に脆弱であることがわかると指摘し、「安定した成長率を維持するには、雇用をもたらす他の産業が発展する必要があります。両国とも、サービス部門は比較的発展していません」と述べました。

近年のシンガポールの経済成長は、より多くのサービス部門を網羅ようになっていきます。タン博士は、サービス部門へのさらなる転換は製造業の空洞化を招く恐れがあると懸念しています。

ユナイテッド・オーバーシーズ銀行のエコノミスト、フランシス・タン (Francis Tan) 氏は、現在の半導体の低迷は「サービス部門の成長例を見ると、さほど深刻に捉える必要はないように思う」と語りました。しかしながら、半導体部門の長期ブル相場は今後の「構造的な上昇傾向」を予測するものだとし、スマートフォン販売が苦戦したとしても、IoTデバイスなど電化製品に対する需要は依然としてであると述べました。

他の専門家もこれに同意しており、フィリップ証券研究責任者のポール・チュー (Paul Chew) 氏は「スマートフォンと暗号通貨の需要が軟化したことにより、半導体の売上高が頭打ちになった可能性があります。しかし、自動車、IoT、電子タバコ、照明、半導体ドライブというように最終需要が幅広い用途にわたるため、構造的な需要は依然として堅調です」と述べています。

DBS銀行シニアエコノミストのアービン・シア (Irvin Seah) 氏は「新たな技術が浸透するプロセスとして変化が起こることというものは、エレクトロニクス業界だけでなく、シンガポール経済全般に通じることです。特に近年はIoTのような新技術が続々と登場していることから、新しい部品やコンポーネントの需要がより加速されるでしょう。その流れに乗れるかは、メーカーがバリューチェーンをどのように管理したいのか、製造拠点がシンガポールにあるのかなどといった要素によって左右されます」と述べています。同氏は、1970年代の家電部品からその



10年後のパソコンの登場まで、エレクトロニクスの生産動向の進化を挙げ、「変化こそが業界、そしてシンガポール経済の発展の要となる」と語りました。

また、タン氏およびシア氏は、昨年の成長は、低迷した2015年と2016年のエレクトロニクス部門のベース効果でもあることも指摘、シア氏は「今は正常化に向かっている」とし、「シンガポール経済を再編する過程で、新たな部門も生まれ多様化が進んでいます。エレクトロニクス業界は衰退するかもしれませんが、全体的な成長が実現できるのであれば、懸念する必要はないのです」と述べました。

マトゥール氏は、シンガポールは既に製造業の軸をエレクトロニクスから他のさまざまな分野へ移ってきていると言います。「しかし、医薬品など他分野では主に2つの問題があります。まずは雇用のポテンシャルが低いこと、そして特定製品の生産量が頻繁に変わるため不安定であることです。このことが付加価値の水準に影響を及ぼしがちです」と同氏は語りました。

エレクトロニクス部門がどのような位置づけになるうとも、製造業自体が廃れることはありません。シンガポール独立時にGDPの14%を占めた製造業は、経済の柱として成長してきました。過去30年間にわたり、製造業は一貫してシンガポール経済の約5分の1を担ってきました。シンガポール経済開発庁 (EDB) のリム・コックキアン (Lim Kok Kiang) 副次官によると「中長期的に」その割合を維持することに政府としてコミットしているとのこと。同氏は、半導体業界は「輸出志向であり、世界的な需要と業界の景気循環によって活性化される」と指摘しています。しかし、新しい技術の波に乗る用意もできています。

「これらの用途の普及により、長期的には半導体部門の需要拡大とイノベーションの進展が期待されています。シンガポールの半導体企業は、そのような成長を達成するために能力拡張に投資しています」と同氏は述べました。さらに、シンガポールの製造業は、各業界の景気循環がそれぞれの市場動向に応じて変化しても「安定した持続可能な成長」を実現できるよう多様化しているともコメントしています。

いずれにしても、半導体業界における周期的な浮き沈みは緩和される見込みです。シンガポール半導体業界協会会長のCK・タン (CK Tan) 氏は「これは半導体業界では普通のことです。この業界は定期的に浮き沈みを繰り返すものですが、昨今はその周期が短く、浮き沈みの度合いも比較的緩やかになってきています」と同紙に語りました。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)



■ FEATURE ARTICLE 2 ■

2つの新たなAI育成イニシアチブ、 今後3年間で1万2,000人のAIプロ養成へ

2018年8月30日に発表された2つの新たな国家イニシアチブにより、シンガポールで急速に進められている人工知能(AI)分野の人材開発がさらに強化されます。

シンガポール貿易産業省のS・イスワラン(S. Iswaran)大臣は、AIシンガポール(AISG)1周年記念イベントにて「世界的なAI人材不足は、各国政府、業界リーダー、人材派遣会社の共通認識となっている」と述べました。さらに、シンガポールでAIエコシステムをさらに発展させるためには、より厚い人材層が必要だとコメントしています。また、シンガポール国立大学のイノベーション4.0で開催されたイベントにおいて「AISGはシンガポールの研究機関や産業界のパートナーと密接に協力し、シンガポールのAI人材の強固なパイプラインを促進するという重要な役割を果たしていきます」と語りました。



AISGが展開する2つのイニシアチブプログラム、AI for Industry(AI4I)とAI for Everyone(AI4E)により、今後3年間で1万2,000人のシンガポール人がAIに関する幅広い知識を身に付けることとなります。AI4Iは、将来的な雇用機会を見据えた基本的なAIおよびデータアプリケーション開発に関する3か月間の助成金付き基本コースで、企業幹部やAI技術に関心のある受講者を見込んでいます。AI4Eは無料で参加できる3時間の入門ワークショップで、1万人がAIとデータサイエンスについて学びます。このワークショップは、AIの実用性を実感し、業務や日常生活における潜在的用途を見極めることを目的とします。AIシンガポールは、10月末に開始予定のAI4Iの応募資格について、シンガポール人およびシンガポール永住者で、高等専門学校または大学の卒業資格を有していることが必須だと発表しています。

このプログラムを後援する政府機関である情報通信メディア開発庁 (IMDA) は、フルタイムの兵役者と学生に対して500SGD (40,500円) のコース料金を最大で100%支援するほか、中小企業が支援する受講生および40歳以上のシンガポール人に対して最大90%、その他の参加者には最大70%の助成金を提供します。コースには主催企業であるマイクロソフト、インテル、データキャンプのコンテンツも含まれ、オンラインとオフラインを組み合わせたカリキュラムとなります。

IMDA、マイクロソフト、インテルが運営するAI4Eは受講料無料で、12名以上の参加者が必要です。このイニシアチブは8月末に開始されています。AI4IとAI4Eは、シンガポール国立研究財団 (NRF) が運営する、シンガポールにおけるAI人材プール拡大を目指したプログラム「AISG」によって導入された数々のイニシアチブプログラムの中で最新のものです。

昨年11月、AISGは「AI実習プログラム (AIAP)」と呼ばれる9ヶ月間の実習イニシアチブプログラムでは、2020年までに最大200名のAIプロフェッショナルを養成する計画だ」と発表しました。

8月30日のイベントにてイスワラン大臣は、5月にAIAPの第1期実習生を受け入れており、11月には第2期を開始すると述べました。また同大臣は、6月に発表されたAIとデータの倫理的利用に関する諮問委員会のメンバーを任命しました。同委員会は、シニアカウンセルのV. K. ラジャ (V. K. Rajah) 氏が主導します。



10名のメンバーは、DBSグループCEOのピユシュ・グプタ (Piyush Gupta) 氏、テマセクインターナショナル社長のチア・ソンフィ (Chia Song Hwee) 氏、パロットソーシャル創設者のハミダ・アイディラ・ムスタファ (Hamidah Aidillah Mustafa) 氏など、地域および国際的リーダーや消費者利益の提唱者で構成されています。

同大臣は「諮問委員会では、企業、業界団体、消費者の見解を広く議論する予定です。組織が責任を持ち、かつ信頼できる方法でAIソリューションを開発・展開するにはどのようにしたらよいか、諮問委員会からの助言を期待しています」と語りました。

出典：シンガポールプレスホールディングス (SPH)



Business News 01

三井化学、高性能エラストマーの生産能力を増強

三井化学は2018年8月24日、シンガポールにある100%子会社Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd(以下MELS)の高性能エラストマー「タフマー®」の生産能力を増強することを発表しました。

同国ジュロン島内の工場の生産能力を年産20万tから22万5,000tに増強する計画で、2020年7月に完工する予定です。

同社はPPコンパウンド製品を中心に、自動車材メーカーへのグローバルで長期的な供給実績を有しており、今後も安定供給を継続するため、タフマー®の既存設備のボトルネックを解消すること



で、生産能力を増強します。

同社およびMELSは、タフマー®事業拡大のために、さらなる供給能力の拡充を検討しており、今後も世界トップシェアポジションの維持・強化を積極的に進めていく意向です。

Business News 02

エクソンモービル、世界最大規模の樹脂プラント、操業開始

エクソンモービルは、接着剤およびタイヤ製造に使用される石油化学品を製造する新プラント2基の操業を開始しました。

第1プラントは同社特許製品の水素化系炭化水素樹脂Escorezを年間最大9万トン生産する能力を持ち、その種の施設として世界最大の規模を誇ると同社は述べています。水素化系炭化水素樹脂はホットメルト接着剤に使用され、一般的には梱包材やベビー用おむつに使用されています。第2プラントは、タイヤの製造に使用される高品質のハロブチルゴムを製造します。第2プラントの年間生産能力は14万トンです。2基の新プラントは、同社が数十億SGD(数千億円)を投じたシンガポールの総合製造複合施設の拡張プロジェクトの一環です。

安全かつ予定通りに完成した同プロジェクトでは、建設ピーク時には5,500名以上の契約従業員を雇用しました。同社シンガポール製造拠点には2,500名以上の従業員が働いていますが、新プラントの開設によりさらに140名の雇用が追加される予定です。同社のシンガポール従業員数は、4,000名以上となります。

新プラントの立ち上げは、2017年8月に完了した同社によるジュロン・アロマティクス・コーポレーションのジュロン島にある世界最大規模のプラント買収を受けたものです。

エクソンモービル・アジアパシフィックの会長兼マネージング

ディテクターのガン・ソーキー(Gan Seow Kee)氏は「今回の新設により、アジアの主要成長市場において優位な状況を確認してサービスを提供できます。燃料、石油化学品、とりわけ顧客の燃費改善や、排出ガス削減に貢献する製品の主要生産国としてシンガポールの地位をさらに高めることとなります」と語りました。

同プラントにより、高品位特殊製品のさまざまな原材料を提供する同社のシンガポールにおけるスチームクラッキング生産力が拡大し、アジア太平洋地域での長期的な需要拡大に対応します。また複合施設の石油精製プラントには新たなコージェネレーション部門も設けられ、排出量の削減とエネルギーの効率的な使用を促進します。

シンガポール経済開発庁(EDB)のチェン・カイフォン(Chng Kai Fong)次官は「同社のシンガポールへの継続的な投資は、アジアの急成長市場に対応する高付加価値の化学品製造における優位性を確立するというシンガポールの取り組みの成果を裏付けるものです」と述べ、「こういった投資により、シンガポール人が新たな事業展開に関わる中でより高度な能力を身に付け、高付加価値の仕事任せられるようになっていくのです。これはまさに、シンガポール人の強固な人材基盤を構築するというEDBの方針と合致しています」と語りました。

出典: シンガポールプレスホールディングス(SPH)

Business News 03

Google、3億5,000万USDを投じ3つ目のデータセンター建設を発表

米国インターネット検索最大手のGoogleは、2018年8月1日、東南アジアにおける急速なユーザー増加に対応するためにシンガポールに3つ目のデータセンターを建設することを発表しました。同社のシンガポールにおけるデータセンターへの長期的投資額は8億5,000万USD(943億5,000万円)にのぼります。

同社の広報担当者は、今回のセンター新設に伴い、追加で3億5,000万USD(388億5,000万円)をシンガポールに投じると

ビジネスタイムズ紙に語っています。同社は、ジュロン・ウエストにある最初の2つのデータセンターのほど近くにある3つ目のセンターの建設を開始したことをブログ記事で発表しました。2020年に稼働予定の3つ目のデータセンターは、先の2つのデータセンターを合わせた規模の土地に建設されると述べています。

ブログ記事にて最新のデータセンターが創出する新たな雇用数は言及していませんが、同社広報担当者は「弊社求人サイトに求人

を掲載し、積極的に雇用している」と述べました。現在シンガポールで1,000名以上の従業員を雇用している同社は、さらにデータセンター技術者、データセンター設計のプログラム管理者、ハードウェア運用のサイトディレクターなどの求人を展開しています。

同社は2011年にシンガポールに東南アジア初のデータセンターの建設を開始し、2015年に2つ目のデータセンターの運用を開始しました。また、消費者サービスへの注力に加えて、昨年、企業顧客などにサービスを提供するGoogleクラウドプラットフォームリージョンを開設しました。

同社グローバルデータセンター部門バイスプレジデントのジョー・カヴァ(Joe Kava)氏は「ペースはまだまだ衰えていません。前回のアップデート以降、3年間で東南アジアにおいて7,000万人以上がインターネット接続を開始し、域内のインターネット人口は3億3,000万人を突破しました。これはアメリカの総人口をも上回る数字です」とGooglegramで発信しています。さらに、シンガポール航空、配車サービススタートアップのGo-Jek、物流会社Ninja Van、

旅行検索エンジンWegoを例に挙げ、「ビジネスのオンライン化が加速しており、Googleクラウドプラットフォーム(GCP)サービスの需要が急速に伸びています」とも述べています。また、完成予定図を掲載して「アジアで最も効率的で環境にやさしい施設のひとつ」とコメント。同センターでは機械学習を利用してエネルギー使用量を削減するほか、再生水を使用するとともに、廃棄物をすべて再利用する予定です。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)



Business News 04

Facebook、アジア初のデータセンターをシンガポールに建設

Facebookは、14億SGD(1,134億円)を投資して、同社アジア初、世界で15番目となるデータセンターをシンガポールに建設予定です。

同社は2018年9月6日に「タンジョン・クリン(旧データセンターパーク)に建設されるデータセンターは数百名の雇用を創出し、シンガポールとその近隣諸国におけるFacebookのプレゼンスがさらに高まるだろう」と述べました。同社のデータセンターは2022年に操業を開始し、その後の数年間も建設が続けられる予定です。同社は「各地のデータセンターは、世界中の人々に毎日Facebookのアプリやサービスを提供するために高度な機能を備えている施設です」とも語っています。

通気性がよく、内部の機械設備の姿がうっすらと見える有孔軽量素材を使用したファサードを特徴とし、完成時には11階建て、17万平方メートルの施設となります。このプロジェクトの総合建設業者は、データセンター建設での提携実績に基づき、フォーティス・コンストラクションに決定したと同社は述べました。

9月6日の立ち上げイベントにて同社インフラストラクチャ・データセンター担当バイスプレジデントのトーマス・ファーロング(Thomas

Furlong)氏は、シンガポールを選んだ理由について、堅牢なインフラ、光ファイバーへのアクセス、現地の有能な人材、JTCコーポレーションやEDBなどの政府機関による支援を挙げました。同氏によると、Facebookはシンガポールに約1,000名の従業員を擁し、地元のスタートアップ企業のビジネス成長やメディアリテラシーを促進するプログラムを提供しています。

立ち上げイベントに出席したチャン・チュンシン(Chan Chun Sing)貿易産業相は、シンガポールにとってFacebookは「規模や距離に関する物理的制約」を越えて世界各国とつながり、データセンターのグローバルバリューチェーンの一翼を担う上で重要な存在であると語りました。さらに、同プロジェクトにより、土地利用とエネルギー消費の新分野に踏み出すことができ、重要なマイルストーンであると述べました。

同施設には、水と電力の消費を最小限に抑え、シンガポールのような気候環境において水の最大使用量を20%削減できる新しい「StatePoint Liquid Cooling」システムが初めて導入されます。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)

Business News 05

ドルマカバ、新施設をジュロン島に開設

テクノロジー企業のドルマカバグループは新たな施設を開設し、現在シンガポールに構える3つの拠点を統合します。

最高経営責任者のリエ・カドノー(Riet Cadonau)氏は「全社員を一箇所に集めることで、業務効率が向上するだけでなく、顧客サービスの強化にもつながります。また、この投資により、シンガポール、アセアン、アジア太平洋地域の広範な地域社会に対するコミットメントと信頼を強化します」と語っています。

同社は、自動ドア、ホテルのロック、防犯ゲート、フロアスプリング、ガラス可動間仕切りシステムなど、建物や部屋のアクセスとセキュリティのソリューションを提供しています。

この新施設は2万2,000平方メートルにも及び、最大600名の社員を収容できます。現在の社員数400名に加え、高度オートメーション、データ分析、電子商取引などのスキルを備えた人材を新たに雇用する計画です。

ジュロン島にある同施設は、地域の営業、製品管理、トレーニング、物流、プロジェクト管理のサポートセンターとしての機能も担います。続いて、ソフトウェア設計とセキュリティハードウェア設計の両方をカバーするデジタルハブが設けられ、アジア太平洋地域におけるサービス提供を開拓します。アジア太平洋地域での需要の増加に対応し、同社のクラウドベースのソリューションとデジタル製品の開発に主に注力します。

また、デジタルセキュリティ、通信、接続性、データ分析に基づく

サービスソリューションといった分野にも重点的に取り組み、Access-as-a-Service、住居セキュリティ市場向けスマートロック、そして共同住宅、複数世帯住宅、別荘などにおけるビジネス用のセキュリティプラットフォームといったビジネスモデルにフォーカスします。

EDBのリム・コックキアン(Lim Kok Kiang)副次官は、新施設の事業は「先進製造技術のイノベーションと導入を推進するシンガポール政府の取り組みと一致しています」と述べました。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)

Business News 06

トールグループ、最新鋭の物流拠点を開設

トールグループは、自動化と効率化を主軸とする、2億2,800万SGD(184億6,800万円)を投じたトゥアスの物流拠点「トールシティ」を2018年7月18日に開設しました。

マレーシアとの鉄道リンクや急成長中のジュロン地区に近いため、同社のアジア太平洋ネットワーク拡大と輸送力の向上が期待されます。

10万平方メートル以上の敷地を誇る同施設では、効率性向上が期待されるイノベーションを推進します。例として、専用のヘルスケア物流ハブにはドローンと自動搬送車を導入し、フォークリフトに代わって倉庫で商品棚への搬入搬出、輸送を行っています。レーンの配置とプログラム化が完了するとこれらの装置は夜通し稼働できるようになるため、作業員を配置する必要がなくなります。

また、ヘルスケアハブでは、高価な医療ツールの保管、在庫状況のリアルタイムデータ保存、在庫量が発注ポイントに達した場合に自動補充依頼を行えるスマートキャビネットを提供しています。自動補充依頼はハブの垂直リフトモジュール保管システムに送信されます。このシステムは、光ポイントを使って作業員を対象商品に誘導し、ヒューマンエラー発生の可能性を抑制します。その他のシステムとも連携し、ハブのスペース効率を40%、労働力の効率を30%向上できます。

トール・グローバルロジスティクス社長のクリス・ピアース(Chris Pearce)氏は「このシステムは、シンガポールに押し寄せる高齢化の波による労働力不足

に役立つでしょう。この施設に導入している技術は、多くの人員を要する作業をなくし、より少ないスペースで迅速かつスマートに作業を進めることができるようになります」と述べました。

開設式にて、チャン・チュンシン(Chan Chun Sing)貿易産業相は「効率的でタイムリーな都市物流の必要性は、国として今後たゆまぬ前進を続けていく中で過小評価されてはならない」と語り、「そのためシンガポールでは積極的に都市物流ソリューションの新構想について実証試験を行っていき、都市物流を競争力の高い主要分野に発展させたいと考えています」と語りました。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)



Business News 07

ニールセン、コンシューマー・ニューロサイエンス・ラボを開設

測定、データ分析のグローバル企業ニールセンは、2018年6月14日、シンガポール経済開発庁(EDB)との共同によるコンシューマー・ニューロサイエンス・ラボの立ち上げを発表しました。

同社によると、最先端のニューロラボにより、顧客の広告(映像、印刷、デジタル)費用、パッケージング、インストア要素に関する有効性などの最適化が可能となります。各顧客固有のニーズに合わせて、世界規模でコンシューマーニューロサイエンスの包括的ツールを提供するとしています。ラボではEEG(脳波記録)、顔面コーディング、視線追跡ツールを使用して、消費者の感情、注意、記憶活性化反応を捉えます。これらのソリューションを補完することにより、顧客が個々の消費者の声を捉えることができる自動報告ツールとなります。「この包括的ソリューションは意識的および無意識的な反応を解釈することによって、これまででない消費者の実態を描き出します」と同社は語っています。

ニールセンシンガポールのマネージングディテクター、ヨハン・フランケン(Johan Vrancken)氏は「東南アジアの主要な玄関口

として、世界水準の人材プール、着実な投資の流れ、革新主導の経済といった要素を兼ね備えたシンガポールをイノベーションの地として選んだのは自然なことでした」と語りました。

EDBのティエン・クイーエン(Thien Kwee Eng)副次官は「シンガポールでの同社の市場調査とデジタル機能の強化は、アジアを中心とした消費者洞察とイノベーションに関するコンピテンシーの開発に注力する我々の取り組みと合致しています。ニューロラボの設立はシンガポールの人材に対する強い信頼の証です。ここ



シンガポールにおいて同社が多いに力を発揮し、多様なアジア市場について理解を深め成功する上での一助となるものと確信しています」と述べました。

以前の提携では、EDBは同社がシンガポールにてアジア地域の

組織向けにデジタルアイデア、プロトタイプ、ソリューションを構築、開発、導入するための、アジアイノベーションセンターおよびイノベーションラボのアジア太平洋ハブの開発を支援しました。

出典：シンガポールプレスホールディングス(SPH)

■ Business News 08 ■

アズビル、IoTやAI、ビッグデータを使った技術革新を紹介するショールームを開設

アズビル株式会社は、2018年7月27日、シンガポールにショールームを開設すると発表しました。ショールームでは、シンガポールおよび東南アジアをはじめとするすべてのステークホルダーに、アズビルグループとその能力、主力製品、ソリューション、域内でのプロジェクト実績について紹介します。

ショールームの利用者は、日本や他のエリアとの連携によるリアルタイムプレゼンテーションやディスカッションなどリモートおよびダイレクトコミュニケーションを通じて、ステークホルダーと積極的なコミュニケーションを取ることができます。これにより同社は藤沢テクノセンターと連携して、日本国内と同じソリューションを提供することが可能となります。

同社社長兼グループCEOの曾禰寛純氏は「日本および世界のほとんどの国々は、プラントのメンテナンスと安全性において重要な役割を担うエキスパートや熟練社員の不足に直面しています。これらの要因により重大事故の可能性も増大しています。これを受け弊社は、生産性の新たな局面を切り開く『スマートマニュファクチャリング』のソリューションを考案しました。IoTやAI、ビッグデータなどの技術革新は、『超スマート社会』を実現するでしょう。その超スマート社会を支えるものづくりの現場もまた、『超スマート工場』へと進化していかなければなりません。したがって、ショールームの開設は、スマートネーションを目指すシンガポールの道筋と合致しているのです」と語っています。

一方、電力消費のピーク時間などにおける対策として、政府は常に信頼できる電力供給を確保したいと考えています。2012年以降、同社はさまざまな場所での共同研究および政府の実証実験に

参加し、日本のアグリゲーター事業でも強力な実績を積み上げています。デマンドレスポンス(DR)サービス提供における需要家の取りまとめもその一つです。

「弊社のエネルギーサービスでは、複数の建物のデータを同時に管理および分析することにより、エネルギー消費を削減し、環境を保護することができます。ショールーム開設により、エネルギー効率とコスト削減を実現する建物のエネルギー管理に関する最新技術について地域のお客様にアドバイスできるようになるでしょう」と同氏は述べました。

シンガポール経済開発庁(EDB)のリム・コックキアン(Lim Kok Kiang)副次官は「同社が地域事務所とショールームをシンガポールに構えることを嬉しく思っています。今回の投資は、製造業と確立された環境産業のデジタル変革を推進するシンガポールの取り組みと一致するものです。同社がシンガポールおよび地域の業界主要企業と提携してよりスマートで持続可能性に優れた建物と工場を創出することを期待しています」と述べました。



1シンガポールドル(SGD)=81円、1米ドル(USD)=111円(2018年9月12日現在)

sedb.com

Singapore Business News

■ シンガポール経済開発庁(EDB)とは ■

経済開発庁(Singapore Economic Development Board : EDB)は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外19カ所に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

シンガポール EDB 経済・投資ニュース Oct - Dec 2018

発行：シンガポール経済開発庁(EDB)

▼本レターに関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館参事官(産業)事務所

Tel. 03(3501)6041

http://www.singaporeedb.jp E-mail japan@edb.gov.sg

可能性を実現する



情報提供

